

スサ申6号「2024年度年末手当に関する申し入れ」第1回交渉を行う！① 組合の主張 11月11日

- JR東日本ステーションサービスの2024年度第2四半期決算の営業収益は、対前年比101.2%の84億600万円となり、過去最高となった。また通期の見通しも過去最高となる対前年比102.7%の169億3300万円となり、今季では赤字となっている営業利益・当期純利益も黒字となる見通しだ。これは、「駅業務サービスの戦略会社」として、組合員・社員が日々弛まぬ努力を続けてきた結果である。
- お盆期間のJR東日本のご利用状況は、近距離の利用者が対前年比102%の5470万人、新幹線・在来線の利用者が対前年比105%となる444万人となっている。職場では、「話せる指定席券売機」や「サポートコールシステム」の導入により販売ツールが減少し、慢性的な要因不足の中、積極的に指定席券売機の発売案内に努めている。サービスレベルの低下を防ぐべく、組合員・社員は奮闘している。
- 通学定期券の発売方法の変更やオフピーク定期券、指定席券売機での払戻機能の追加の他、おでサポの開始等、新しい施策が矢継ぎ早に進められ、業務知識の向上や習得を増加する通常業務の合間を縫って、行うことを余儀なくされている。このような職場の苦勞に目を向けるべきである。
- 私たちが喫緊の課題であると訴え続けている「人材の確保と定着」を図るには、賃金や手当の面において、不十分であると言わざるを得ない。「本体の社員と同じ業務を行っているのに、ここまで待遇面で格差があるのはおかしい」「少ない要員で生産性を向上し、増収活動等で付加価値をあげる努力をしているからこそ、会社として手当のアップという形で報いてほしい」と多くの声が上がっている。
- 生活実感では、「自分で自分を養うのに精一杯だ」といった声上がるほど、組合員・社員の生活は逼迫している。昨年に引き続き、物価高は留まることがなく、物価上昇に対して賃金が追い付いていないのが現状である。このような職場からの生の声に会社は目を向けるべきだ。
- 「人材の確保・定着」「生活実感」「労働実感」という観点から、またJR東日本グループの好決算を生み出す原動力となった組合員・社員の奮闘に報いるべきである。私たちが実施したアンケートでは、厳しい現実や悲痛な叫びがあがった。このことを会社は真摯に受け止め、満額回答で応えるべきだ。

会社の主張

- 今年度から「JESSビジョン2027-MOVE-」が始動し、半年が経過した。お客さまの流動促進にも努めていただいた。グループ経営ビジョン2027の実現に向け、今まで取り組んでいただいたことに感謝申し上げる。
- 今年度もより多くのお客さまにご利用していただけるよう、「駅業務サービスの戦略会社」として、「お客さまにやさしい駅」「安全で安心してご利用いただける駅」「地域の皆さまに愛される駅」を目指し、「人だからこそできるサービス」の付加価値をさらに高めていく。
- 2024年度の第2四半期決算は、増収減益。営業収益は、受託契約の見直し等により対前年比101.2%の84億600万円となった。営業利益は、人件費・営業費用の増加により、2,200万円の赤字となった。当期純利益も2,700万円の赤字である。
- 2024年度の年末賞与の支給については、JR東日本グループの取り巻く経営環境や当社の営業収益の見込み等を踏まえ、慎重に判断する。

会社は我々の声をしっかりと受け止め、職場の努力に報いて満額回答すべきだ！